

**令和3年度 地域循環共生圏づくりプラットフォームの構築に向けた地域循環共生圏の創造に取り組む  
活動団体及び取組概要等について**

令和3年度より新たに環境整備に取り組む活動団体(20団体)				
No.	団体名	活動地域	概要	取組み
1	余市町観光地域づくり協議会	北海道 余市郡余市町	宿泊体験観光メニューや滞在交流プログラムの作成、情報発信など、「農泊」を持続的なビジネスとして推進し、農山漁村における所得の向上や雇用の増大を図るため、迅速かつ効果的な事業の遂行と、町内の農業・漁業の従事者、並びに宿泊業者を含む観光事業者の連携を進めている。	・ ワインツーリズムやアドベンチャートラベルなどの滞在型体験プログラムの開発と情報発信 ・ 外部参加者や専門家など新しい人びとを受入れつつ、これまでの協議会の枠を越えてサステイナブル・ツーリズムを推進するプラットフォームを構築する。
2	羽幌地域生物多様性保全協議会	北海道 苫前郡羽幌町	羽幌地域の生物多様性保全のため、「海鳥をとりまく自然環境の保全」と「羽幌地域の産業振興」の持続的な両立を目指した取り組みなどを行うことを目的とする。 また域内での商品開発実績や、マーケティング、プロモーションとしてのツアー商品の造成・実施等を継続しつつ、より広域で関係主体と意見交換を重ね、数年後には実走が可能となり、域内で環境と経済の好循環が機能するように、プラットフォームの拡大、構築を目指す。	・ 「シーバードフレンドリー認証制度」のさらなる普及に向けた、域内での商品開発実績や、マーケティング、プロモーションとしてのツアー商品の造成・実施、さらにはより広域の関係主体との連携により域内の環境経済の好循環を目指すプラットフォームの拡大・構築 ・ 甘エビ等に代表される水産物や北限のうるち米などの農産物や、混獲防止網の洋上実験を行う等環境に配慮した漁業と、減農薬による特別栽培米の生産等環境に配慮した農業の取組み
3	特定非営利活動法人 循環型社会創造ネットワーク	青森県 八戸市	市民、行政、高等教育機関及び地域企業等と連携し、温室効果ガス削減のためのエネルギー消費効率の改善、低炭素エネルギー源の導入及び環境・エネルギー教育等への支援を行い、これらを通して地域の自主的かつ継続的な低炭素化活動を推進することで、持続的発展可能な循環型社会の形成に寄与するとともに、環境問題とエネルギー政策に貢献することを目的とする。	・ 未利用熱（鉄鋼・非鉄金属・セメント製造時廃熱）による低炭素化、品質の向上及び温泉やボイラ給水等の工場外での活用 ・ 再生可能エネルギー（太陽光発電）を活用し、市内にある電気自動車、プラグインハイブリッド車（新車、中古車含む）を整備、また、災害時の給電としての仕組みづくりの構築 ・ リースアップしたバス・トラック・トレーラーを活用した、移动式避難所・診察所の構想
4	米沢市	山形県 米沢市	市民・地域・事業者が一体となって、ゼロカーボンに向けた活動や環境保全意識の普及・啓発等に取り組む、持続可能な社会を実現するため、地理的条件、歴史的背景、産業構造、地域資源等の特性を活用した環境を軸とし、人口流出を防ぐ取組に加えて、交流人口や関係人口の増加に結び付ける。	・ 家畜排せつ物資源の活用として、排せつ物の堆肥としての利用促進に加え、エネルギー源としてバイオマスの総合的な利活用を促進し、地域循環エネルギーシステムを構築する。 ・ 森林資源の活用として、炭焼き・木製品産業の発展による雇用の創出、環境意識の向上を図る。 ・ 自然との共生、環境保全といった現代に通じる歴史資源、愛宕山、笹野山などの里山資源を活用し、自然環境保全意識の高揚と観光振興を図る。
5	箱根DMO (一般財団法人 箱根町観光協会)	神奈川県 足柄下郡箱根町	国立公園内観光地として、持続可能な観光まちづくりを行うため、観光業全体で脱炭素や、火山防災等の災害に強い観光まちづくりを目指す。また渋滞緩和に継続的に取り組むことで観光客の満足度の向上と地域住民の負担の解消に取り組む、環境と社会課題を統合的に解決する。 年間2000万人が訪れる観光地との特性を生かし、国内外に「環境と火山防災と共存する観光地」としてのショールームのような役割を果たす。	・ 脱プラスチックの推進（観光業施設でのビニールやストロー等の代替手段確立） ・ 火山の状況や台風情報、大雪等の自然災害時の情報発信 ・ コンテンツの整理と情報発信（アドベンチャーツーリズム、伝統工芸の活用） ・ 観光客のEV自動車の利用促進
6	佐渡市	新潟県 佐渡市	トキの野生復帰プロジェクトをきっかけに生態系の再生と農業技術を組み合わせた取組により環境と経済が好循環する産業の育成に貢献する。さらに地域循環共生圏の創造という概念も取り込み、自立した先進地域のモデルを示す。 また、地域全体のビジョンの実現に向けて佐渡では島内外のイノベーターとも呼べる行動力ある人材による様々な取組をネットワーク化する。	・ ブランド農産物の販路多様化と食育分野事業への参入の検討 ・ 佐渡観光交流機構等と連携し、環境を考えるテーマに特化した散策ツアーなど観光産業の強化 ・ トキの地域活用として、他ツアー等と連動した活用 ・ 文化や歴史、他地域との交流等により人づくりや市内のキープレイヤーの取組をネットワーク化
7	富士市CNFプラットフォーム	静岡県 富士市	木質等バイオマス由来の新素材「CNF」（セルロースナノファイバー）を活用したものづくり・実用化に向けた取組をリーディングプロジェクトとし、事業構造の転換や新産業の創出・集積等により、地域資源や自然、バイオマスの有効活用による昨今の地球環境問題や気候変動等の解決を図る。 社会的なライフスタイルの転換、新たな社会基盤の構築、持続可能なまちの発展に向けた機運を醸成し、多種多様な取組へ展開するなどの広がりや繋がりを展開し、幅広い世代や様々なステークホルダーを巻き込み「富士市発ローカルSDGs」を達成する。	・ 新素材CNFを通して、地域資源を活かした事業を展開 ・ 市が策定した富士市CNF関連産業推進構想を根幹にした取組を展開 ・ 産学官等との連携・ネットワーク構築のため富士市CNFプラットフォームを設立。国内の企業等を対象とし、内外を問わない連携体の組成
8	のと共栄信用金庫	石川県 七尾市	産学官金連携によるSDGs・ESG金融を推進するプラットフォームを設立することで、主体的に地域課題に取り組む人材を育成し、地域課題解決のプロジェクトが次々に生まれる地域を目指す。課題解決に取り組む団体への支援、小学校への出前授業、地域でのSDGsの取組を表彰するなど、地域での持続可能なまちづくりに対する支援を行うことで、ローカルSDGsに取り組む地域を作り出す。	・ 課題解決を目指す地域の団体の事業計画策定等の支援を行うコンソーシアム事務局の設置 ・ 商工会議所との連携による地方創生に資する創業案件の創出支援 ・ 他企業との協業による、SDGsカードゲーム等を使った市民・事業者向けのSDGs理解度向上講座の開催 ・ SDGs推進に取り組む市民や学生、事業者、団体等を対象としたSDGsアワードを創設し、授賞式を兼ねたフォーラムの開催 ・ SDGs金融商品の開発と連携 ・ 地域の事業者の取組を見える化するためのSDGs登録・認証制度を導入し運用 ・ 地域経済循環率向上のための、地域通貨制度の導入及び運用
9	箕川未来協議会	滋賀県 東近江市	箕川町100年の森づくり方針を基盤とし、箕川町に拠点をおく『きぐみのつみきKUMINO®（クミノ）』を制作販売するクミノ工房を中核に、「クミノの郷（仮称）」事業を展開する。木地師の歴史とものづくりの精神が息づく地域から、森林資源の価値を現代的に引き出した新しいなりわいの創出を行い、近隣地域及び都市部との交流を活性化させ、自然と共にある山の暮らしや文化を次世代へと伝達し、森と地域を受け継ぎ継承できる人材を育てていく地域となることを目指す。	・ 地域性を活かし、使う、暮らす、楽しむ、豊かに過ごす等の視点で、森林と共にある暮らしを体験することのできるエコツアーを造成する。 ・ 空き家を活用し分散型の長期滞在宿泊施設として整備・運営を行う。令和3年度は、その計画立案と運営体制の構築を主に取り組み。 ・ 事業のモデル化をして、周辺集落への波及を図る。 ・ 事業創出による雇用の確保、Uターンを図る。

No.	団体名	活動地域	概要	取り組み
10	多賀町	滋賀県 犬上郡多賀町	地域の豊かな自然環境等の地域資源と周辺の地域資源のネットワークを活かし、中山間地域である大滝地域の持続可能なシステム構築を目標として、①若者が住んでみたいと思う活力ある、魅力ある地域、②森林資源の活用や地産地消の推進、地元企業との連携による夜間人口1人当たりのCO2排出量の削減を目指す。このためには「多賀（大滝）里づくりプロジェクトアクションプラン（2017年）」に位置付けられている「1質の高い教育環境づくり」、「2しごとの確保」、「3すまいの確保」、「4受入体制の確立と地域活性化」、「5情報発信」を着実に実行するとともに、特にこれらの実現のために多様なステークホルダーとの連携による事業創出、人材の確保やローカルベンチャー育成の仕組みを構築し、地域資源を活かし地域の課題を解決する持続可能な事業の展開を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域資源を有効活用した以下の6つの事業を創発する。</li> <li>職（チャレンジ（事業創発）ができる仕組みづくり）、</li> <li>住（居住空間と拠点整備（空き家の利活用、賃貸事業））、</li> <li>農林と食（小学校給食の活用、農家レストランの整備等を通じた、大滝の食の魅力の創造）、</li> <li>交と情（情報収集と発信、地区内外の交流、地域文化（暮らし）の保全や伝統継承の仕組みづくり等）、</li> <li>学（こども園・小学校の運営支援体制整備、地域連携コーディネーターの配置等による教育の魅力化推進）、</li> <li>医と福（地域での移送・配食サービス、診療所担当医のリクルート等による福祉活動の充実、地域医療体制の確保）</li> <li>これらを連携した総合的な取組として相乗効果を得ながら継続性の確保をする。</li> </ul>
11	公益財団法人 八木町農業公社	京都府 南丹市	農業と畜産業の資源の循環により、農業振興の町づくりを推進する。畜産系廃棄物や食品残渣などの有機性廃棄物をエネルギーに換えるとともに、液体肥料として利用することで、地域経済と環境に配慮した循環型農業を行う。また、災害時の避難場所として利用する施設に再生可能エネルギーを活用し、レジリエンスも強化する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>液肥利用促進のためのマニュアル作成、認証制度</li> <li>液肥散布の効率向上のための貯留タンクの設置</li> <li>液肥の散布機械の開発</li> </ul>
12	天理市環境連絡協議会	奈良県 天理市	河川・緑地の保全、地域共生再エネの導入、SDGsをコンセプトに、エコロジーとエコノミーを両立させたエコシティを目指す。布留川と生息する蛍、イチョウの街路樹などの自然環境を保全しながら、歴史遺産等を活用して地域経済の活性化を促す。また、防災対応の地域再エネを導入することで、レジリエントなまちづくりを行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>里山づくり、ホテル観察会などの環境教育、エコツーリズムを活用したビジネスモデル化</li> <li>防災拠点への太陽光発電、農耕地・休耕地のソーラーシェアリングや里山を利用したバイオマス発電等の地域共生再エネ導入を増大し、ゼロカーボンシティを目指す</li> <li>空き店舗や農地の活用、地域資源を活かした農業体験等の宿泊型教育・研修プラン立案等、SDGsで天理市再ブランディングを目指す</li> </ul>
13	一般社団法人 隠岐ユネスコ世界ジオパーク推進協議会	島根県 隠岐郡隠岐の島町	「隠岐に生まれた事への誇りと愛情を持って隠岐を伝える人づくり」を活動理念とし、ユネスコ世界ジオパークのガイドラインに沿って、隠岐地域の関係者と相互に連携し、教育を基盤とした隠岐地域の活性化を図り、持続可能な地域社会の発展を目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりグループ「風待ち海道倶楽部」による、エコツーリズムによる地域振興。</li> <li>学校教育、社会教育を基盤とした保全・保護活動の推進</li> <li>ジオツーリズムの推進による観光振興を主体とした経済還元の仕事作り</li> <li>ジオパークを活用したブランド化による地域産品の販売促進</li> </ul>
14	ツネイシグリーンエナジー株式会社	広島県 神石郡神石高原町	町面積の約8割を占め、地域の重要資源である山林・未活用林等を有効活用するため、適正な管理を行うとともに、木質バイオマス発電やその排熱等を他産業にも活用する取り組みを行うことにより、循環型環境保全モデルを構築する。豊かな自然環境をもとにしたツーリズムによる地域の振興、また、バイオマス発電事業と地域宿泊・観光施設へのエネルギー循環の仕組み作りとともに、停電等にもなる災害発生時の災害連携等を見据え、新たな経済循環の創出と環境保全の好循環による持続可能な地域を構築するとともに、地域住民が安心して暮らせる地域社会づくりを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな森林活用需要創出モデル構築および地域主要産業への理解の促進</li> <li>排熱及びバイオ炭の活用による新たな地域産業・経済循環の創出および循環型環境保全モデルの構築</li> <li>豊かな自然環境の活用・保全による地域振興および教育・防災などの地域における暮らしへの有効活用</li> </ul>
15	株式会社 萩・森倫館	山口県 萩市	行政と連携し、市内に大きく広がる森林資源の活用を中心に、林業の再生と雇用創出のもりづくり事業、教育機関とも連携し地域資源を活用する人材を生み出すひとづくり事業、森林資源を中心とした地域資源の利活用の継承と普及促進をおこなうまちづくり事業を行う。それらの事業を有機的につなげることによって、地域に根付く歴史・文化との関連付けや藩政時代から続く人材育成の地としての特色を生かした地域を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域産材利用促進事業、人材育成事業、森林資源利活用普及啓発事業の有機的なつながり・重なりによる相乗効果及び風土・文化・伝統・技術の継承</li> <li>萩市の地域再生計画『「萩・林業再生」林業6次産業化による循環型の地域づくり計画』に位置付けられた取り組みとして市の施策とも連動していく</li> </ul>
16	一般社団法人 をかしや	愛媛県 今治市、松山市	当地域には世界的に知名度の高い「しまなみ海道」に加え、日本最古の温泉とされる「道後温泉」、現存12天守である「松山城」、さらには瀬戸内ならではの島嶼美、のどかな「島時間」など、各地に点在する地域資源を有効活用し、新しいワーケーションや自然体験やサイクリングを活用したマイクロツーリズムなど、今治と松山を一つの地域としてとらえ、それぞれの地域資源を生かすことで相乗効果を生み出す街づくりを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々なステークホルダーをつなぎ、ワーケーションやマイクロツーリズムなどの手法を用いて地域の経済循環を生み出すとともに、再生可能エネルギーの地産地消にも取り組む。</li> <li>地域の魅力を外部に発信することで交流人口と経済循環を増加。</li> <li>ステークホルダー向けワークショップや地域住民向け座談会を開催する。</li> </ul>
17	田主丸・未来創造会議	福岡県 久留米市	田主丸地域は耳納連山、筑後川等の豊かな自然環境を持ち、柑橘系果樹苗木や植木といった地域産業が発展、また、様々な伝統行事が今も維持されている。そのような地域資源を活かした取組を進めることで、活気ある持続可能社会の実現を図る。地域住民一人ひとりが議論する場を作ることで「ずっと暮らし続けたい」「訪れたい・住んでみたい」地域としての魅力を高め、人口減少の抑制、関係人口の増加を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>苗木栽培で接ぎ木の台木として使用する「カラタチ」の再利用</li> <li>J-クレジットの推進等による森林空間の価値向上</li> <li>伝統行事の継承を通じた身近な環境に対する意識向上</li> </ul>
18	福岡筑後プラスチックリサイクルグループ推進協議会	福岡県 三潴郡大木町	ごみゼロ宣言を行い、生ごみと屎尿・浄化槽汚泥のバイオマス処理を行うことで大幅なごみ削減を実現してきた。現在は周辺地域とともに家庭系廃プラスチックの全量回収と資源化に取り組むつつ、材料リサイクルと石油資源の大きな循環ループに繋ぐ油化の仕組みの社会実装を目指す。高品質プラスチックリサイクルを核に、各地域の特性を活かしつつ住民力と地域経済を活性化し、脱炭素地域社会を目指す地域循環共生圏を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃プラの高品質な材料リサイクル・ケミカルリサイクルのネットワーク確立</li> <li>使用済紙おむつの地域循環ネットワーク確立</li> <li>住民による生活の見直しワークショップ</li> <li>地域循環共生圏のまちづくりを先導するデザイン(商品・行動・地域認証)づくり</li> </ul>
19	みやざきSDGsプラットフォーム	宮崎県	高い技術に育まれた農林水産物の高付加価値化、多様なエネルギー資源を活かした取組を推進することによる地域循環システムを確立する。多様な主体や世代を超えた人が、「築きたい未来」を描き、行動計画を共に練ることで、コミュニティ力を高める。先人たちから引き継いだ豊かな宮崎の自然環境を守り、太陽光・熱、森林、河川等のエネルギー資源を有効に活用し、地球温暖化の抑制や自然災害の防止に貢献する。こうした経済・社会・環境の取組を通して、「地域の繋がりが、人の繋がりが創り出す豊かな宮崎の未来」を描く。	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮崎県内の産学金労官及びNPOが結集した「みやざきSDGsプラットフォーム」を設立し、SDGsの理念や持続可能性に関する課題認識等についての普及啓発、各地域や企業・事業体においてSDGsに掲げる目標の達成に向けた主体的で具体的なアクションが多様に行われるよう、強力に推進する。</li> </ul>
20	西表島農業青年クラブ	沖縄県 八重山郡竹富町	農業者の所得向上や生物多様性を維持し、継続的に農業を続けていくため、「牛糞や籾殻などの農業廃棄物の適正処理と有効活用によるコスト減」「農業の実施による生物多様性への影響軽減」「有機栽培による安心安全な農産物の生産」「地産地消」「農業生産品のブランド化による付加価値の創出」等を推進し西表島（または竹富町全域）で地域循環共生圏を創設し、【循環型農業】の実現を目指す。	竹富町役場にて令和2年に策定された「竹富町第5次基本構想」の町づくり目標のひとつである「島々の持続的な発展を推進する」の重点プロジェクトにおいて【広域廃棄物の堆肥等の活用による循環型社会の実現】などを位置付けており、循環型農業の実現に向け連携して実施していく。

No.	団体名	活動地域	概要	取り組み
令和2年度より継続して環境整備に取り組む活動団体(8団体)				
21	鶴岡市三瀬地区自治会	山形県 鶴岡市	行政主導ではなく自治組織(自治会)が主導し、人口減少が進み弱体化するコミュニティを地域資源を活用した取組で立て直し、郊外地の地域と地域が連携することでそれぞれの得意分野や知見を循環させ地域の生活基盤、教育等の必要なものの維持につなげるとともに、その連携体がさらに市街地や都市部の住民や企業と交流を持つことで、郊外地の魅力と資金や人材を循環させることで交流人口・関係人口、移住等の増加を目指し地域を活性化させる仕組みづくりを目指す。	・森林資源の活用による森林整備と地域活性化の同時解決として木の駅システムの導入やチップ製造販売など ・森林資源にとどまらず風力発電や水力・太陽光発電など多岐にわたる自然エネルギーの導入に向けた地域での知見の蓄積 ・地域資源である農業漁業林業、能や歌舞伎などの伝統芸能、信仰と関連した食文化などを利用し、個人旅行、インバウンド、教育旅行などにも対応したプログラムの作成・発掘
22	一般社団法人 ゼロエミやまなし	山梨県 北杜市	持続可能でウェルビーイングな2050年ゼロカーボンの実現に向けて、北杜市内に豊富に存在する太陽光や小水力などの卒FIT再生可能エネルギーを電力源とした民間企業主体の地域新電力会社の設立を中心に、低炭素な地域観光・地域交通・一次産業の実現に取り組む、地域の魅力向上を図る。また地域新電力会社の設立やグリーンスローモビリティなどの事業実現に向け、行政や地域金融機関等と民間事業者を結ぶプラットフォームを構築することで、再エネと共存した市民、移住者、観光客の三者それぞれにとって魅力あふれるまちづくりの事業モデルを目指す。	・市内に豊富にある太陽光パネルの卒FIT電気を集め地域電力会社の検討を行い、太陽光パネルの設置による脱炭素化とエネルギー自治を加速させる。 ・地域電源を利用した観光/農業/地域の居住者の移動手段/等としてのEVや超小型モビリティの導入促進およびEVシェアリングの導入を検討する。同時にITプラットフォームも検討する。 ・美しい山岳風景を永続的に保ち、その資源を持続的に活用していく木質バイオマスエネルギーによる、寒冷地域の熱需要のエネルギーシフトを検討し実践していくプラットフォームを構築する。 ・都市と地方を結んでゼロカーボンを達成していく姿を想定して、働く場所・住む場所の整備を促進。既存施設や空き家の有効利用とZEB/ZEH化/県産材の利用を推進する。 ・新しい働き方として企業が職員を地方に日常的に移動できる環境を作り出す事に挑戦する移動トライアルチームを発足する事業を実施する。
23	郡上市地域共生圏協議会	岐阜県 郡上市	人口減少が続いている中、定住人口増加のための地域の仕事や住み良い環境作りを課題にすると同時に、交流人口や関係人口作りにも取り組む。 「再エネ・省エネ事業」によって得た利益を原資に、観光客や市民の交通手段の充実等の「地域課題解決型事業」を行い、持続可能な形で地域課題解決を目指す。	・再生可能エネルギー活用事業体設置事業 ・暮らしの移動支援郡上市版Maas ・E-MTB移動×観光 (アウトドア観光)
24	公益財団法人 うんなんコミュニティ財団	島根県 雲南市	子供、若者、大人などの各世代の地域課題の解決や価値創造に取り組むチャレンジを支援し、相互に連携させることで、持続可能な地域づくりを目指す。また、たたら製鉄や有機農業などの従来からの自然と共生する文化を引き続き大切にしながら、学生、若者、企業や地域が協働し、そこに新たな価値を見出すことで、環境×社会×経済の好循環を生む事業のモデル創出を目指す。各課題に対し同時解決を図るだけでなく、環境に興味を持つ企業や個人を引きつけ、多くの人を巻き込んでいく。	(1) ローカルマニフェストを広げていく環境整備の実施 ・ワークショップ実施 ・マニフェストコミュニケーターの育成 (2) ごみ削減に関する市民のアクション支援 ・生ゴミ処理のためのコンポストの設置、堆肥の活用 ・量り売り等の環境に配慮している販売店を可視化するためのエコマップの作成 ・官民協働の市民環境会議の開催
25	かみかつ茅葺き学校	徳島県 上勝町	上勝町八重地集落にある「かやぶき民家・八重地花野邸」を拠点に、山のめぐみを活用した昔ながらの集落の暮らしの豊かさを「ゼロ・ウェイスト」の視点から発信し、共感する仲間が集落の維持に関わることができる場やしくみを構築する。「かみかつ茅葺き学校」では、山のめぐみを活用した暮らしの技術の伝承を図り、地域住民と町内、県内を含む他地域住民との有機的な関係性づくりを推進する。また、他地域住民から共感や資金が受けられる仕組みを構築し、人とお金が循環する持続可能な集落を作る。	・かみかつ茅葺き学校における、集落の暮らし体験・仕事体験の提供 ・ゼロ・ウェイストタウン上勝のパッケージ化 ・「かやぶき民家・八重地花野邸」を活用するビジネスパートナー募集
26	特定非営利活動法人 84プロジェクト	高知県 一円	多数の地域住民が、高知県最大資源の森林(84%)を活用して、特に若者世代の就業を実現させるプラットフォームを構築する。同時に、森林環境共生・防災・減災を両立させる。具体的には「環境保全型で長期視点の多間伐施業」を実施する自伐型林業者の育成を行う。季節性のある自伐型林業と農業や観光等と組み合わせた生業を創出し、経済的にも環境的にも安定した就業や流通を実現させ、住み続けられる持続可能な地域づくりを目指す。	・自伐型林業と農業等と組み合わせた生業となる事例の創出。特に県産品であるユズとの兼業型の生業事例を創出 ・担い手が不足しているしまんと地栗の安定供給を達成するため、自伐型林業従事者に栗農園の管理の兼業を促す ・有機栽培農業に参入したい自伐型林業従事者に農家や企業への研修生の受け入れを斡旋 ・土佐備長炭の原材料となるウバメガシの長期安定供給を図るため、備長炭生産者と連携し自伐型林業を普及する
27	北九州環境ビジネス推進会(KICS)	福岡県 北九州市	北九州の特徴ともいえる廃棄物処理・リサイクル産業を中心とした環境ビジネスについて、地産地消のエネルギー導入や地域の動脈産業との連携の強化を図るとともに、北九州市の強みでもある産官学と市民の連携による地域循環共生圏づくりについて具体的に検討を進める。地域循環共生圏の概念のもと、エレンマッカーサー財団が提唱する循環経済の概念図(butterfly diagram)を参考に、自然循環と社会循環を大枠として捉え、地産地消型のエネルギーシステムへの変換を目指す。	1、北九州エコタウンのサーキュラー・エコノミー化 ・動脈産業と連携した再生品の高付加価値化 ・「再エネ100%北九州モデル」と連携した太陽光パネル・蓄電池のリユース・リサイクル 2、農業×福祉×環境×企業×ICT連携の持続可能な自然循環ビジネスモデルの構築 3、「再エネ100%北九州モデル」の新たな構築 ・蓄電システムの第三者所有モデル構築
28	一般社団法人 MIT	長崎県 対馬市	環境負荷の低い持続可能な林業と獣害対策の実施により豊かな森林資源を回復している姿、林産物やバイオマスの地域内での利用・消費が推進され地域循環の仕組みが再構築されている姿、先進的な取組みが世界から評価され国内外から視察あるいは癒し求めて観光客が多く訪れる姿、生態系本来の防災力を高め気候変動影響による被害を回避・軽減できている姿、対馬らしい産業とそれらの兼業等による自由度の高い働き方を実現している姿を具体的にイメージし、「自立と循環の島」を目指す。	・地域コンソーシアム「つしまの森づくり協議会(仮称)」の設置 ・環境保全型の小規模伐採による林業の施業 ・林産物(木材・薪・炭・木工品・はちみつ等)の生産・採集 ・シカ・イノシシのジビエ等の生産 ・エコツーリズムや環境教育での利用 ・バイオマスの熱や電気としての利用 ・地下水の利活用 ・防災対策、磯焼け対策

No.	団体名	活動地域	概要	取り組み
事業化に取り組む活動団体(8団体)				
29	一般社団法人 Reborn-Art Festival	宮城県 石巻市	アートと食と音楽の総合祭「Reborn-Art Festival」事業によって生み出される交流や様々なアウトプットを活用し、3.11から最も近い場所石巻をチャレンジできる場所としてクリエイティブなローカルベンチャーを育むことにより、一次産業の活性化、二次交通不足の解消、クリエイティブな学びの場づくり等、地方社会が抱える様々な課題解決に取り組む持続的なコミュニティづくりを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ジビエ商品開発」や「ツアー造成」の継続・展開、さらに人のつながり、震災を契機としたこれまでのしがらみにとらわれないオープンなコミュニケーションによる地域に持続可能な循環をつくっていくための基盤として優先的に取り組む</li> <li>・震災を契機とした「新参者」と震災前からの「古株」との創発・共創を促しイノベーションを創出する。</li> <li>・鹿を高付加価値のジビエとして食材化し、販路の拡大による持続可能な自然環境の醸成</li> <li>・リボンアート・フェスティバルを核とした石巻・牡鹿半島の日常的デスティネーション化とし、日常的に来訪者が訪れ、地域でお金を消費・循環する仕組みづくり</li> </ul>
30	一般社団法人 スマート・テロワール協会	長野県 北信地域	「信州スマートテロワール～農業を核とした自立（自律）分散型農村による共（競）創ネットワーク」をテーマとして、産業連関の構築と自立経済圏確立を目指す。①住宅や地域交通を対象としたエネルギーの地産地消の実証事業、②食と農の再構築と加工拠点の連繋事業、③災害復興からの地域のレジリエンス強化と農村景観をつくる「公」の担い手となる中核人材育成事業が軸となる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小布施版ソーラーシェアリングと農業モデル</li> <li>・地域で作った電気を地域交通で使う仕組みの検討</li> <li>・平時に楽しみ有事に備える「農業×防災テーマパーク」</li> <li>・地域木材を使ったウェルネス住宅の体験</li> <li>・森の維持管理や森の木を伐りだすプロセスを学ぶ人材育成プログラム</li> </ul>
31	公益財団法人 東近江三方よし基金	滋賀県 東近江市	プラットフォーム構築として取り組んだこれまでの環境円卓会議において、テーマとなった自然再生や評価軸について、地域の資金循環の仕組みと組み合わせることで、市民が豊かさを感じる循環共生型社会の実現を目指す。環境・経済・社会を評価軸とした制度融資における公益性評価の実施や、東近江市版SIBの仕組みを、小さな自然再生（河床耕耘や魚道整備等）に活用するための実証事業を行う。地域住民や企業の出資により、当事者意識や防災意識の向上に貢献し、自然に親しむ意識の醸成につながることを実証調査をとおして検証する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の課題等を的確にとらえた環境円卓会議を開催</li> <li>・湖東信用金庫および東近江三方よし基金が連携する制度融資制度における公益性評価の実施</li> <li>・愛知川などの自然をベースに実施予定の小さな自然再生をきっかけに、地域住民等に自然環境に関心を持ってもらうため、東近江市版SIBの仕組みの活用を検討</li> </ul>
32	環境アニメイティッドやお	大阪府 八尾市	キンタイ（ニッポンバラタナゴ）を軸とした農山村部と都市部の循環型共生圏づくりを進める。農山村部の高安地域では、森林資源や持続可能な有機農産物の地産地消を促進し、森林保全による土砂災害防止を進め、安全安心な自立分散型社会を構築する。ものづくりが得意な都市部八尾地域の中小企業と連携することで、里山の森林資源の利用方法の開発や里地で栽培される農産物の加工や商品化を共同開発し、それぞれの資源を補完し合いながら地域循環共生圏としての新しいまちづくりを創造する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八尾廃校SATODUKURI BASEの運営、エコツアーの実施</li> <li>・森林資源であるバイオマスエネルギー、木材、木質オイルなどの活用</li> <li>・地域の農産物の販売、森林資源や河内木綿などを活用した体験の提供や商品の販売を行うマルシェの開催</li> <li>・絶滅危惧種1A類のニッポンバラタナゴを含む生物の保全</li> <li>・空き家を活用したエネルギーや文化が持続するモデルハウス体験プログラム</li> </ul>
33	特定非営利活動法人 とくしまコウノトリ基金	徳島県 鳴門市	コウノトリと人が共存できる環境の創造とコウノトリの定着を生かした農業振興、地域振興を図る。コウノトリの野外繁殖・定着を実現している環境にやさしい農業によって生産される農産物を都市部に供給するとともに、消費者がこうした農産物を優先的に購入して地域の取組を支援するよう働きかける。ヒト・モノ・カネが都市と地域で循環し、農産物の再生産と環境保全の取組が維持・拡大でき、地域の担い手も確保される「コウノトリが舞う国土づくり」を実現する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コウノトリおもてなしレンコンをはじめとした地域ブランド商品の販売促進支援や新商品の企画</li> <li>・自然や文化などの地域の魅力を発信するエコツアーのビジネスモデルづくり</li> <li>・基金の会員維持、増加のためのインセンティブの検討</li> </ul>
34	鹿島市ラムサール条約推進協議会	佐賀県 鹿島市	ラムサール条約登録湿地「肥前鹿島干潟」をはじめとする森里川海干潟の地域資源の活用による、循環型社会の形成、有明海の経済的活用と保全の両立、都市部からの交流人口の増加等により、地域循環共生圏の創造を目指す。また、今年度からはカーボンニュートラルの実現を目指して、グリーンインフラを活用した日本酒作りを行う。その他、肥前鹿島駅の整備計画に合わせた小型モビリティの活用した環境配慮型エコツアーの開発や、生ごみ・農産物残渣・ヨシを堆肥化し、それを用いた農産物をラムサールブランド認証品として販路拡大を行い、有明海のPRと有明海の保全再生のため資金（肥前鹿島干潟基金）を募る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーンインフラからはじまる地域の自然資源の活用と経済社会へのつながりを持った、ストーリー性のあるビジネスとして推進する。（棚田米⇒日本酒、みかん荒廃園を活用した放牧牛、森林・棚田を活用した減災など）</li> <li>・「有明海の環境保全を通じたSDGs推進に関する連携協定」を締結した金融機関5行とのESG金融に関する研究</li> <li>・既存のラムサールブランド認証品の販路拡大、市内事業所への売込みを行い基金の増額を目指す。</li> <li>・干潟を中心とした超小型モビリティ活用による観光・地域振興と低炭素社会づくり（エコツーリズムの展開）</li> <li>・地域金融機関・肥前鹿島干潟SDGsパートナーとローカルSDGsの展開</li> </ul>
35	徳之島地区自然保護協議会	鹿児島県 徳之島	生物多様性保全に配慮した農業の推進と、世界自然遺産登録を契機とした徳之島世界自然遺産ブランドの確立により、農産物等の高付加価値化を図る。また、希少種と共存可能な食害対策を確立し農業体験・アマミノクロウサギ観察ナイトツアーなどを組み合わせ、滞在型の観光商品をつくり集落と連携した地域循環共生圏の確立を目指す。付加価値のついた農産物等の販売やエコツアーで得た利益の一部を自然環境保全維持等に拠出し、希少野生生物と共存した地域づくりの実現、地域における持続可能な利益の循環を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・徳之島産農産物の高付加価値化（ブランド化）事業</li> <li>・アマミノクロウサギ食害モニタリング事業</li> <li>・徳之島環境学習事業</li> <li>・質の高い観光の開発に向けたセミナー開催</li> <li>・サスティナブルツーリズムの推進</li> </ul>
36	宮古島市	沖縄県 宮古島市	地域経済の現状を分析・把握し、市民の豊かさに繋げるための方策を様々なステークホルダーとワークショップやマンダラづくり・シンポジウムの開催を通して共有している。また、ローカルファイナンスの考え方に基づいた地域資源を活用した新たなビジネス創出の支援を行うため産官民連携の協議会立ち上げの検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「情報発信」「SDGsプロジェクト創出と伴走支援」「指標の研究」「プラットフォームの強化」を軸に取り組むを進めていく。</li> <li>・プラットフォームの立ち上げ及びプロモーションの支援として、エコアイランド宣言等を踏まえたコンセプトづくり支援や千年祭キックオフイベントの開催と関係情報発信支援を行い、市民とのオーナーシップを育んだり、事業主体と顧客、出資者同士など市民同士の新たな関係性を紡いでいく</li> </ul>